

福山市立大学への進学意向に関するアンケート調査

1 調査目的

- (1) 2011年（平成23年）4月の福山市立大学設置に向けて、志願者数・入学者数等の見通しについて把握することを目的として調査した。

2 調査対象及び標本抽出方法

- (1) 福山市を中心として、西は、広島県東部地域、東は、岡山西部地域までに在所属する高等学校（自宅通学範囲内）57校に在籍する2年生を対象として、各高等学校から2クラス程度を抽出し、標本とした。

3 調査実施時期 2009年（平成21年）11月

4 調査の主要項目

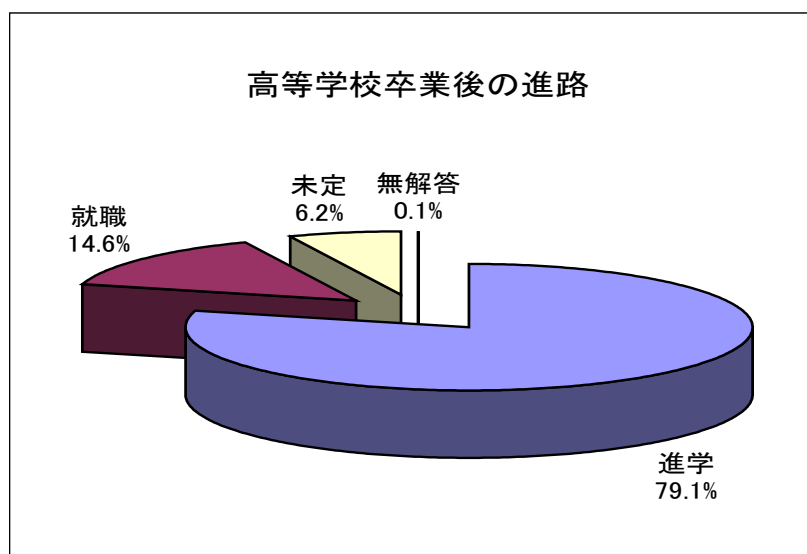
- (1) 進学意向及び進学希望分野
(2) 福山市立大学への進学意向及び希望学部

5 回収率 73.7%（42校） 有効回答率 98.5%（2,440人）

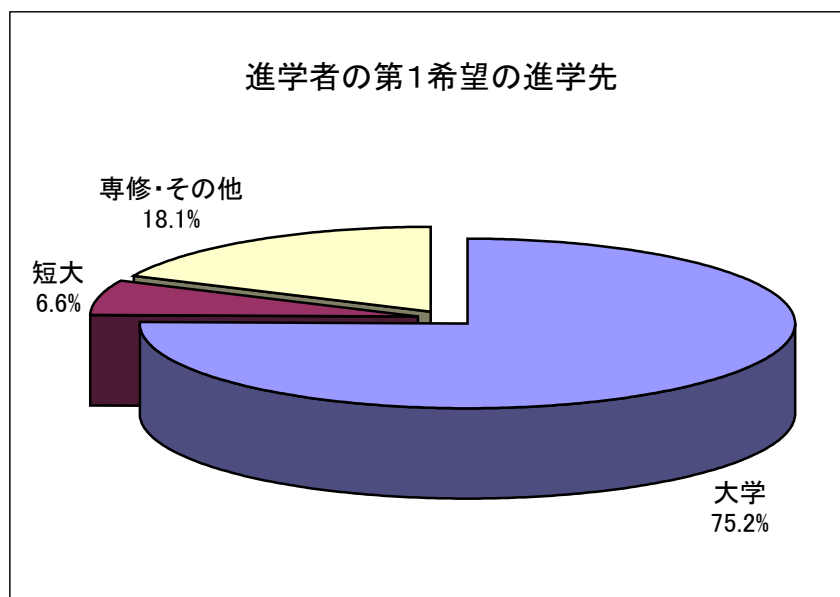
6 調査結果

(1) 卒業後の進路

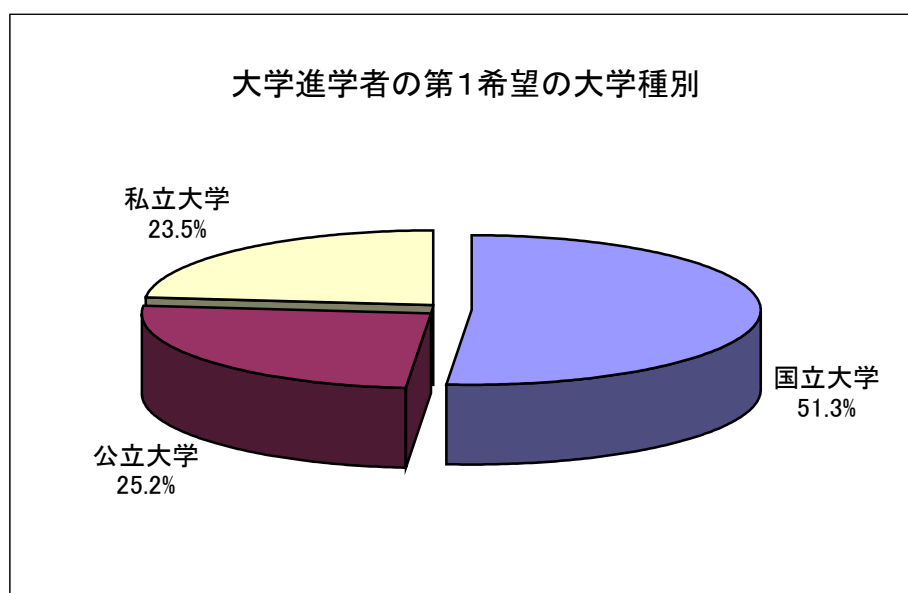
高等学校卒業後の進路として、「進学」が、1,929人（79.1%）と最も多く、次いで「就職」が357人（14.6%）、「未定」、「無回答」が154人（6.3%）となっている。



進学・未定（進学の意向のある生徒）を選択した生徒のうち、第1希望の進学先として「大学」が1,556人（75.2%）で最も多く、次いで「専修学校・その他」が375人（18.1%）となっている。「短期大学」を希望した者は、137人（6.6%）とごく少数であった。

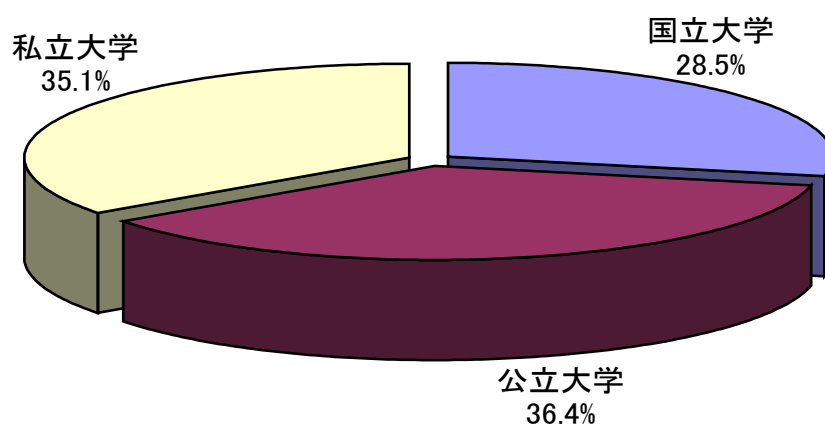


また、大学進学希望者の第1希望は、「国立大学」が799人（51.3%）と最も多く、次いで「公立大学」が392人（25.2%）、「私立大学」が365人（23.5%）となっている。



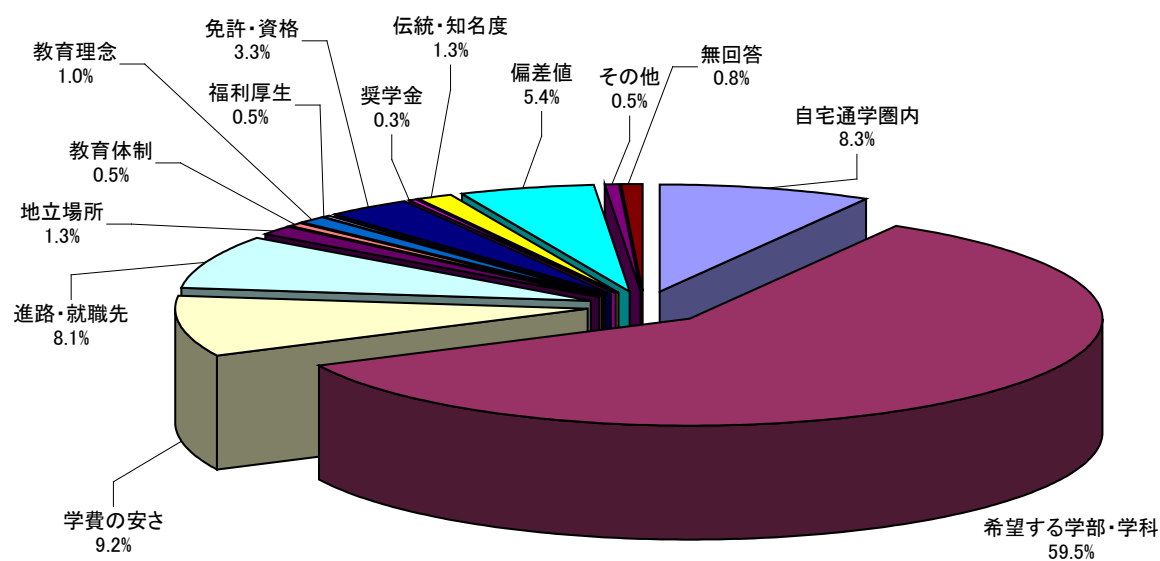
さらに、大学進学希望者に進学先の希望大学種別を希望順に上位3つまで選択したものを合計した場合、「公立大学」が1,542人（36.4%）と最も多く、次いで、「私立大学」が1,486人（35.1%）、「国立大学」が1,205人（28.5%）となっている。

大学進学希望者の進学大学種別(第3希望まで)



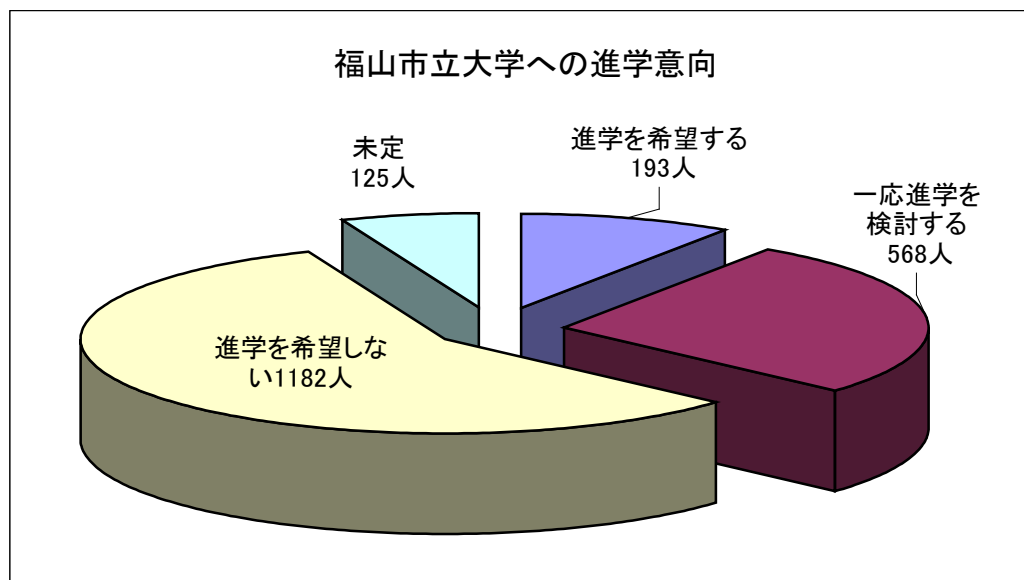
進学先を決定するうえで、最も重要視する事項としては、「希望する学部・学科」が1,230人(59.5%)と最も多く、次いで「入学金・授業料などの学費の安さ」が190人(9.2%),「自宅通学圏内」が171人(8.3%)「卒業後の進路・就職支援体制の充実」が169人(8.1%),となっている。

進学希望者の進路決定に係る重視事項(3項目まで選択)

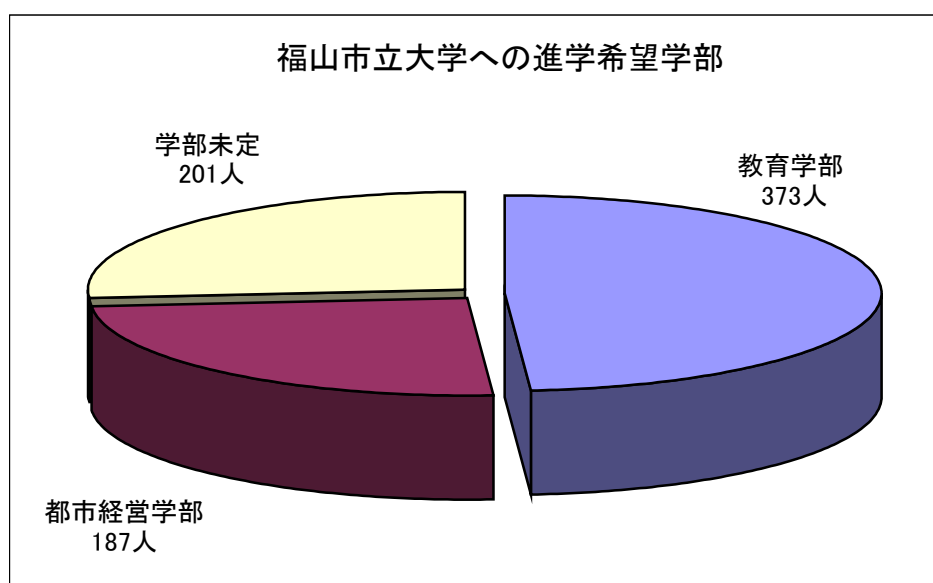


(2) 進学意向

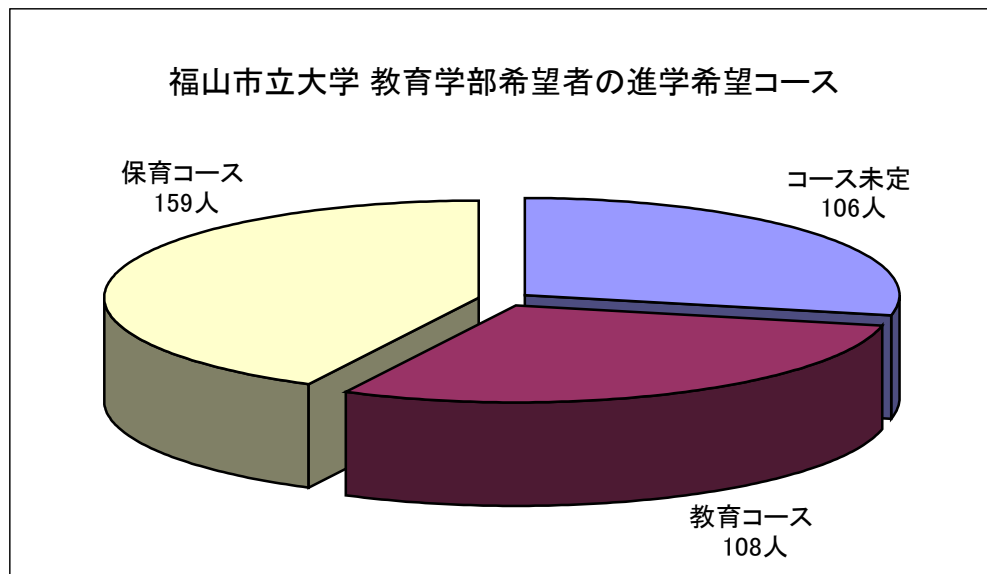
大学への進学を希望する生徒のうち、福山市立大学へ進学の関心を示している生徒で、「進学を希望する」が193人（9.3%）となっており、「一応進学を検討する」を合わせると、761人（36.8%）となっている。



また、福山市立大学への進学を希望・検討する生徒のうち、希望する学部については、「教育学部 児童教育学科」が373人（49.0%）、「都市経営学 部都市経営学科」が187人（24.6%）、「学部未定」が201人（26.4%）となっている。



教育学部児童教育学科への進学を希望した生徒のうち、「保育コース」への進学希望者は、159人（42.6%）、「教育コース」が108人（28.4%）、「コース未定」が、106人（29.0%）となっている。



（３）進学需要推計

高等学校卒業の進路として、福山市立大学へ進学希望する生徒（「進学を希望する」と回答した生徒）の割合と広島県内の18歳人口の動向等により、県内の高等学校から福山市立大学への進学希望者を推計すると、平成23年度では、1,374人、平成27年度では、1,362人の進学希望者が見込まれる。

各学部での進学希望者を推計すると、教育学部児童教育学科は、平成23年度では、673人、平成27年度では、668人、都市経営学部都市経営学科は、平成23年度では、338人、平成27年度では、335人の進学希望者が見込まれる。

また、現行の福山女子短期大学の地域別学生割合は、広島県内が約50%、県外からの入学者が約50%であることを考慮すると、学生確保は、十分可能であると考えられる。

広島県内からの福山市立大学への進学希望者の推計

【広島県】

開学年度：平成23年度（2011年度）

（人）

	平成23年 (開学年度)	平成24年	平成25年	平成26年 (完成年度)	平成27年
18歳人口 ※1	27,892	27,534	28,143	27,235	27,653
高等学校卒業者数 ※2	23,950	23,642	24,165	23,386	23,745
大学志願者数（現役） ※3	14,776	14,586	14,909	14,428	14,649
福山市立大学への 進学需要 ※4 () は推定志願倍率 (入学定員250人)	1,374 (5.5)	1,356 (5.4)	1,387 (5.5)	1,342 (5.4)	1,362 (5.4)
教育学部への進学需要 49.0% () は推定志願倍率 (入学定員100人)	673 (6.7)	665 (6.6)	679 (6.8)	657 (6.6)	668 (6.7)
都市経営学部への進学需要 24.6% () は推定志願倍率 (入学定員150人)	338 (2.3)	334 (2.2)	341 (2.3)	330 (2.2)	335 (2.2)

※1 平成23年度は、3年前（平成20年3月）の中学校卒業者数。平成24年度以降は、対応する小中学校在籍者数。

※2 平成20年度の18歳人口に対する高校卒業者の割合（85.9%）を各年度に適用して推計。

（高校卒業者の割合＝H20年度の高校卒業者数（24,581人）／18歳人口（28,627人）×100）

※3 平成20年度の現役大学志願率（61.7%）を各年度に適用して推計。

（現役大学志願率＝高校卒業者のうち大学への願書を提出した者の数（15,165人）／高校卒業者数×100）

※4 アンケート調査で「福山市立大学へ進学を希望する（193人）」と回答した比率（9.3%）を大学志願者数に適用して推計。

（福山市立大学への進学需要＝大学進学者数（現役）×福山市立大学への進学希望割合）

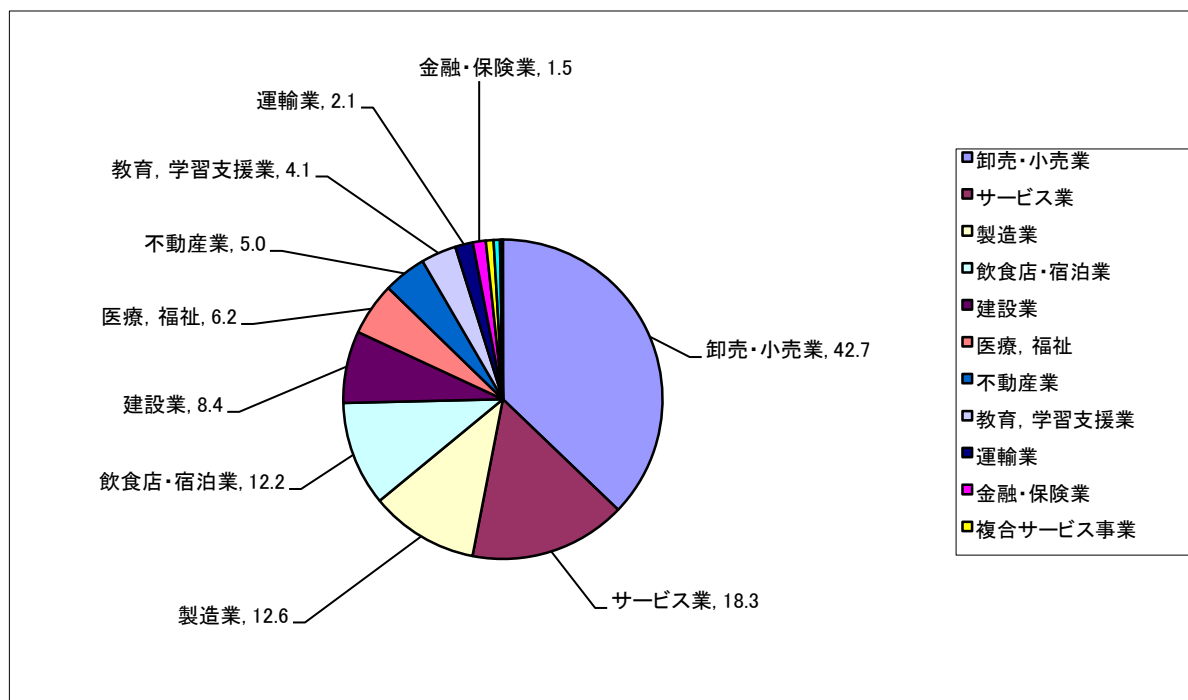
資料：平成20年度学校基本調査報告書

福山市の事業所数の状況(産業大分類別)

産業大分類別の区分	事業所数	構成比	特化係数	
	(所)	(%)	広島県を1とした場合	全国を1とした場合
卸売・小売業	6,514	42.73	1.50	1.57
サービス業	4,321	18.26	0.97	0.96
製造業	2,989	12.63	1.57	1.36
飲食店、宿泊業	2,881	12.18	0.96	0.91
建設業	1,982	8.38	0.93	0.90
医療、福祉	1,454	6.15	0.96	1.04
不動産業	1,182	5.00	0.95	0.92
教育、学習支援業	971	4.10	0.98	1.05
運輸業	489	2.07	0.80	0.93
金融・保険業	355	1.50	1.03	1.05
複合サービス事業	214	0.90	0.88	1.08
情報通信業	173	0.73	0.80	0.73
電気・ガス・熱供給・水道業	25	0.11	0.72	0.72
農林漁業	23	0.10	0.26	0.27
鉱業	5	0.02	0.54	0.39
公務（他に分類されないもの）	82	0.35	0.56	0.50
合 計	23,660	100	1.00	1.00

総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」(2006年10月1日現在)

産業大分類別の事業所数の割合グラフ(上位10分類)

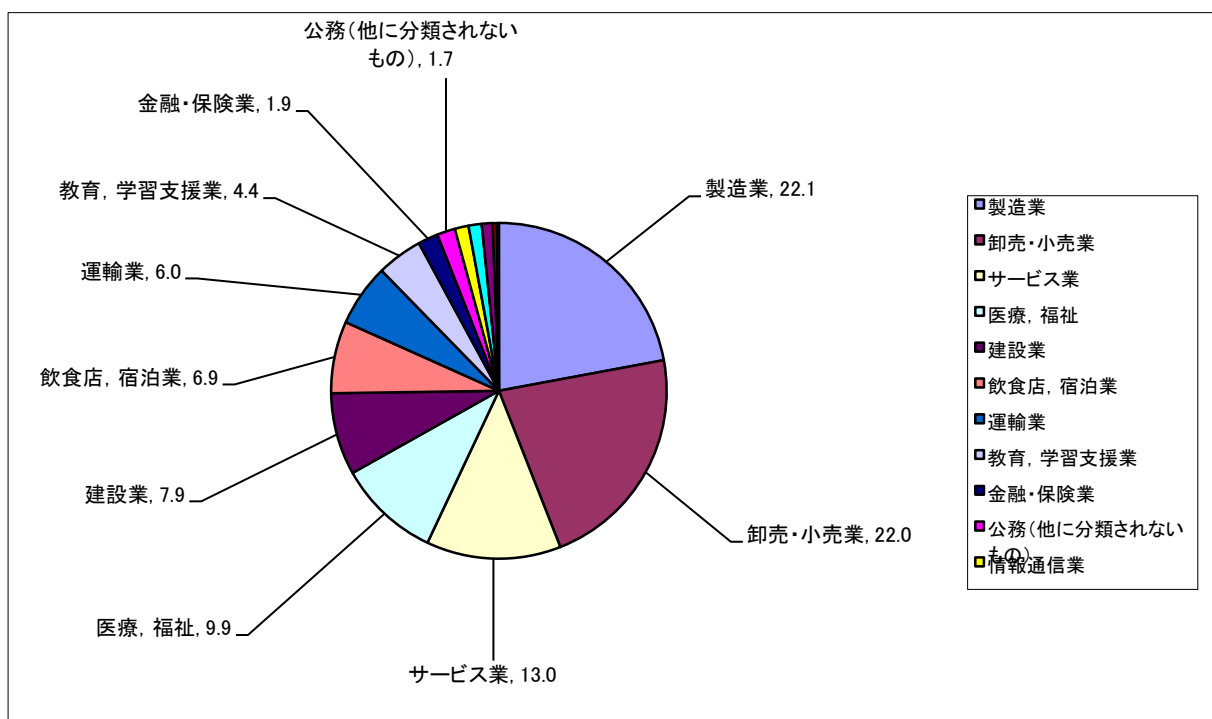


福山市の従業者数の状況(産業大分類別)

産業大分類別の区分	従業員数	構成比	特化係数	
	(人)	(%)	広島県を1とした場合	全国を1とした場合
製造業	48,368	22.07	1.26	1.30
卸売・小売業	48,119	21.96	1.00	1.04
サービス業	28,395	12.96	0.94	0.87
医療、福祉	21,610	9.86	0.95	1.03
建設業	17,340	7.91	1.08	1.12
飲食店、宿泊業	15,217	6.94	0.96	0.83
運輸業	13,133	5.99	1.12	1.21
教育、学習支援業	9,636	4.40	0.85	0.88
金融・保険業	4,239	1.93	0.88	0.79
情報通信業	2,909	1.33	0.80	0.49
不動産業	2,759	1.26	0.80	0.73
複合サービス事業	2,270	1.04	0.78	0.86
電気・ガス・熱供給・水道業	938	0.43	0.73	0.89
農林漁業	330	0.15	0.27	0.35
鉱業	45	0.02	0.49	0.35
公務(他に分類されないもの)	3,815	1.74	0.52	0.55
合 計	219,123	2	1.00	0.02

総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」(2006年10月1日現在)

産業大分類別従業員数の割合グラフ(上位10分類)

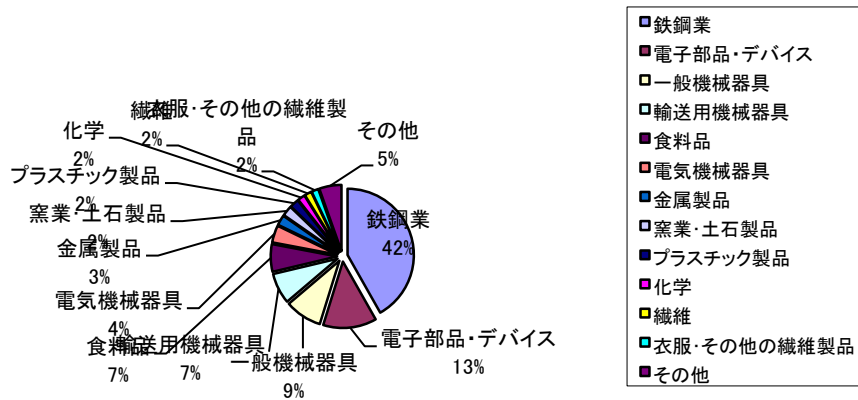


福山市の製造品出荷額等の構成比（産業中分類別）

産業中分類	製造品出荷額等		広島県内シェア (%)
	実数 (百万円)	構成比 (%)	
全産業	1,970,346	100.0	19.4
鉄鋼業	824,343	41.8	54.1
電子部品・デバイス製造業	256,311	13.0	38.0
一般機械器具製造業	177,117	9.0	13.7
輸送用機械器具製造業	147,932	7.5	5.7
食料品製造業	132,434	6.7	24.0
電気機械器具製造業	81,795	4.2	41.7
金属製品製造業	50,040	2.5	14.5
窯業・土石製品製造業	49,177	2.5	33.9
プラスチック製品製造業	43,394	2.2	8.8
化学工業	35,648	1.8	9.1
衣服・その他の繊維製品製造業	32,923	1.7	49.3
繊維工業	32,517	1.7	58.9
印刷・同関連業	23,791	1.2	17.7
木材・木製品製造業	23,467	1.2	16.2
ゴム製品製造業	19,051	1.0	18.7
家具・装備品製造業	11,733	0.6	-
飲料・たばこ・飼料製造業	7,203	0.4	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,049	0.4	-
情報通信機械器具製造業	2,913	0.1	-
非鉄金属製造業	2,340	0.1	-
精密機械器具製造業	1,110	0.1	-
その他の製造業	6,944	0.4	-

(経済産業省：2007年（平成19年）工業統計調査)

製造品出荷額等の構成比



福山市の製造品出荷額等の対全国比（産業中分類別）

産業中分類	製造品出荷額等					
	実数（百万円）	構成比（％）			特化係数	
		福山市	福山市	広島県	全 国	福山市 広島県
全 産 業	1,970,346	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00
鉄 鋼 業	824,343	41.8	15.0	6.3	6.65	2.38
電子部品・デバイス製造業	256,311	13.0	6.6	6.2	2.09	1.07
一般機械器具製造業	177,117	9.0	12.7	10.8	0.83	1.18
輸送用機械器具製造業	147,932	7.5	25.7	19.0	0.40	1.36
食 料 品 製 造 業	132,434	6.7	5.4	7.2	0.94	0.75
電気機械器具製造業	81,795	4.2	1.9	6.3	0.66	0.31
金 属 製 品 製 造 業	50,040	2.5	3.4	4.5	0.56	0.75
窯業・土石製品製造業	49,177	2.5	1.4	2.5	0.99	0.57
プラスチック製品製造業	43,394	2.2	4.9	3.7	0.60	1.32
化 学 工 業	35,648	1.8	3.9	8.4	0.22	0.46
衣服・その他の繊維製品製造業	32,923	1.7	0.7	0.6	2.71	1.07
織 維 工 業	32,517	1.7	0.5	0.7	2.51	0.83
印刷・同関連業	23,791	1.2	1.3	2.1	0.58	0.64
木材・木製品製造業	23,467	1.2	1.4	0.8	1.48	1.78
ゴ ム 製 品 製 造 業	19,051	1.0	1.0	1.0	0.92	0.95
家具・装備品製造業	11,733	0.6	0.5	0.7	0.88	0.80
飲料・たばこ・飼料製造業	7,203	0.4	0.6	3.0	0.12	0.19
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,049	0.4	1.2	2.3	0.16	0.52
情報通信機械器具製造業	2,913	0.1	6.9	4.0	0.04	1.74
非 鉄 金 属 製 造 業	2,340	0.1	3.5	3.2	0.04	1.09
精密機械器具製造業	1,110	0.1	0.6	1.3	0.04	0.47
石油製品・石炭製品製造業	-	-	0.1	4.1	-	0.03
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	0.0	0.2	-	0.08
そ の 他 の 製 造 業	6,944	0.4	0.6	1.3	0.30	0.48

（経済産業省：2007年（平成19年）工業統計調査）

※ 特化係数 = 福山市（広島県）業種別構成比 / 全国業種別構成比

＜製造品出荷額等の比較＞

	製造品出荷額等		事業所数		従業者数		従業者1人当たり出荷額等	
	実 数	県内 構成比	実 数	県内 構成比	実 数	県内 構成比	実 数	広島県を100 とした割合
	(百万円)	(%)	(所)	(%)	(人)	(%)	(万円)	
広島県	10,158,571	100.0	6,105	100.0	222,498	100.0	4,566	100.0
広島市	2,406,421	23.7	1,499	24.6	55,345	24.9	4,348	95.2
福山市	1,970,346	19.4	1,467	24.0	43,559	19.6	4,523	99.1
中核市平均 (35市)	1,337,198	—	742	—	25,894	—	5,164	—
全国	336,756,635	—	258,232	—	8,518,545	—	3,953	—

（経済産業省：2007年（平成19年）工業統計調査）

福山市のオンリーワン企業・ナンバーワン企業の一覧

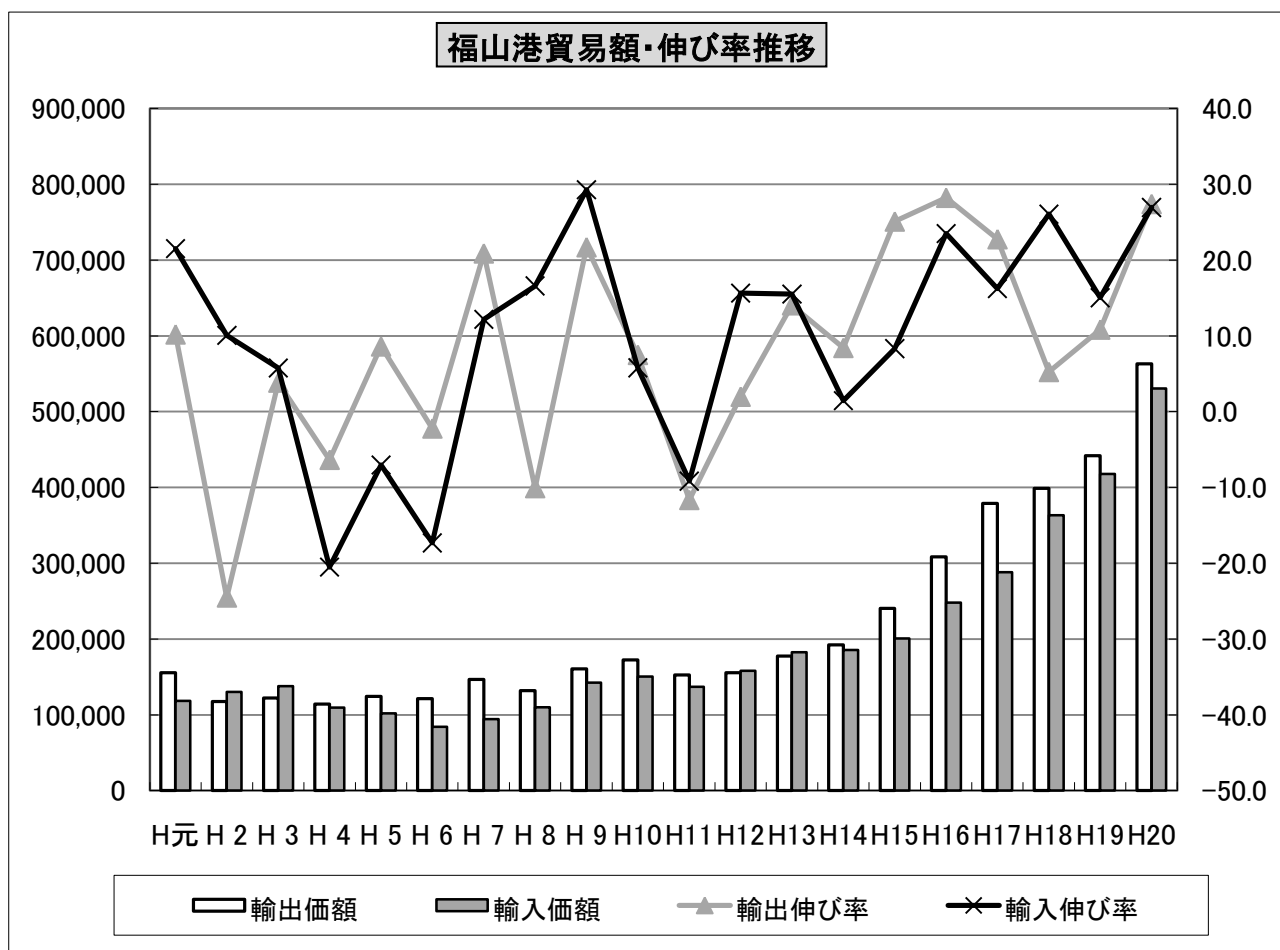
業種	企業名	製品
鉄鋼・金属製品	岡本工機(株)	特殊歯車「かさ歯車」
	柿原工業(株)	一貫生産における銅フリーめっき技術
	関西工業(株)	大型シャックル
	キソメック(株)	プラズマ切断
	JFEスチール(株)西日本製鉄所	自動車用高級鋼板一貫製造技術
	深江特殊鋼(株)	特殊鋼材のコンビニ(24H無人自動加工)
	福山熱煉工業(株)	焼き入れ自由な「熱処理」
	ポエック(株)	高圧窒素ガスによる加圧送水装置, 電気不要の加圧消火装置
一般機械器具	(株)石井表記	自動調圧研磨機, プリント基板研磨ライン
	エクセル(株)	活性炭を使用した空気清浄機
	大宮工業(株)	自動バランス補正装置付き「スピンドライヤー」
	広和エムテック(株)	Qポットによる浮上油・浮遊物自動回収装置
	五敬工業(株)	介護機器の開発・製作, 精密板金加工
	三和製作(株)	紙加工用自動平盤打抜機
	(株)シーケイエス・チューキ	原木仕分装置「ログスキャナー」
	(株)シギヤ精機製作所	研削盤
	(株)テラルキョクトウ	直結加圧型ポンプユニットミニキャビMC-DFC
	日本ホイスト(株)	ホイスト・クレーン製品
	備南工業(株)	ポリジュース等充填機, 豆腐・玉子豆腐ブロー容器充填機, ゴム風船容器充填結束機
	フジ機械(株)	高能率で省エネ「水中攪拌機」
	ホーコス(株)	ドライ切削システム「iMQL」
	(株)御池鐵工所	廃棄物のリサイクルプラント(各種破碎機, 選別機, 定量供給機, 成形機等)
	(株)明和工作所	歯車を利用したペットボトルの減容機械
	ローツェ(株)	半導体ウエハ搬送機
電機・精密機械器具	(株)アドテックプラズマテクノロジー	プラズマ用高周波電源
	オー・エイチ・ティー(株)	非接触電気検査装置
	シャープ(株)LSI事業本部 福山事業所	携帯電話用高機能小型カメラモジュール
	太洋電機産業(株)	ハンダこて
	三菱電機(株)福山製作所	配線用遮断機(国内シェア日本一)

業種	企業名	製品
輸送用機械器具	ツネイシホールディングス(株) (常石造船カンパニー)	バラ積み貨物船(パナマック型 60,000DWT－100,000DWT)
ゴム・プラスチック製品	(株)エフピコ	使用済みトレイの回収及びリサイクル
	信和プラスチック(株)	プラスチックトレイの再利用
	早川ゴム(株)	耐火放射線用止水板(オンリーワン), 防火・耐火弾性継ぎ手「サンタック キャップ」(業界No.1)
	広島化成(株)	環境負荷低減させたゴム製品
食品	天野実業(株)	フリーズドライ食品加工
	こだま食品(株)	エアードライ野菜(遠赤外線の輻射熱)
木材・木製品等	(株)オービス	ニュージーランド松製材
	(株)三協産業	学習機の木部材
	東亜林業(株)	米松平角天然乾燥材
繊維	(株)アーテック・ツガワ	繊維製品同時多色染「オールインワン・タスク」
	青山商事(株)	スーツ販売
	カイハラ(株)	デニム織物
	(株)コーコス信岡	ワーキングウェアのカラー化
	坂本デニム(株)	デニム染色
	(株)サンエス	空調等機能ユニフォーム、フラッシュメモリー書き込み装置
	(株)自重堂	ワーキングウェア
	日東製網(株)	国内魚網シェア・無結節網
	日本デリバリーサービス(株)	ヒップアップインナー付きジーンズ
	細川センイ(有)	モンペ
	マチモト(株)	伸縮性デニム
その他	永和国土環境(株)	カキ殻利用の排水再利用装置「アクアメイク」
	小川楽器製造(株)	琴
	(株)ケンユー	携帯用ミニトイレ「プルプル」
	タカオ(株)	多種多様なオリジナル遊具, 景観製品(四阿・ベンチ・サイン等)
	福德産業(株)	すべり止め手袋

出典: 広島県「広島県の企業立地ガイド」(2007.6月発行)

福山港貿易概況

※ 福山税関支署(福山港と笠岡港)で通関された通関合計額



福山港貿易額・伸び率推移

(単位: 百万円・%)

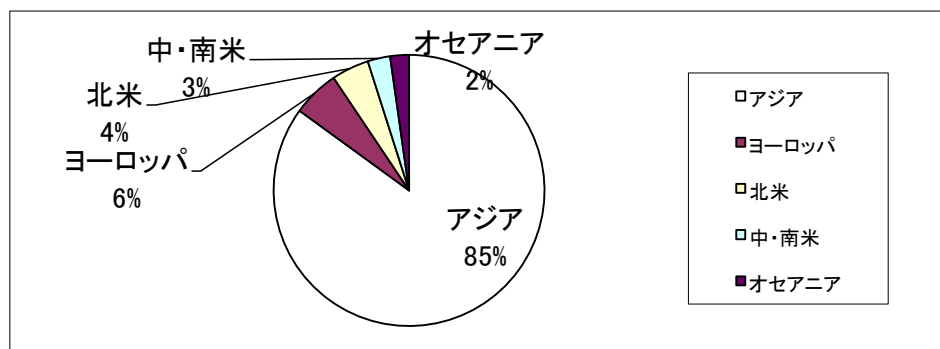
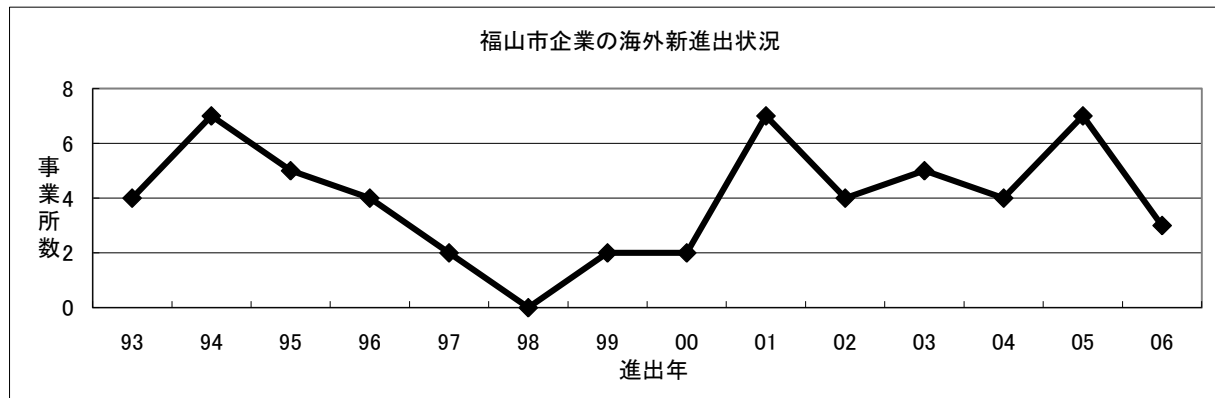
年	輸出入合計額	輸出価額	輸入価額	輸出伸び率	輸入伸び率
H元	274,045	155,669	118,376	10.2	21.5
H 2	247,804	117,521	130,284	△ 24.5	10.1
H 3	259,817	122,041	137,775	3.8	5.8
H 4	223,823	114,299	109,524	△ 6.3	△ 20.5
H 5	225,972	124,150	101,823	8.6	△ 7.0
H 6	205,601	121,407	84,194	△ 2.2	△ 17.3
H 7	241,224	146,765	94,459	20.9	12.2
H 8	242,101	131,974	110,127	△ 10.1	16.6
H 9	302,982	160,617	142,365	21.7	29.3
H10	323,259	172,663	150,596	7.5	5.8
H11	289,366	152,569	136,797	△ 11.6	△ 9.2
H12	313,787	155,591	158,196	2.0	15.6
H13	360,178	177,445	182,733	14.0	15.5
H14	377,791	192,379	185,412	8.4	1.5
H15	441,477	240,658	200,819	25.1	8.3
H16	556,580	308,592	247,988	28.2	23.5
H17	667,110	378,837	288,273	22.8	16.2
H18	762,088	398,704	363,384	5.2	26.1
H19	859,922	441,903	418,020	10.8	15.0
H20	1,093,655	563,020	530,636	27.4	26.9

福山税関支所資料より

福山市内企業の海外進出状況

(出典: 福山市産業振興ビジョン)

(出典:(財)ひろしま産業振興機構2007年)



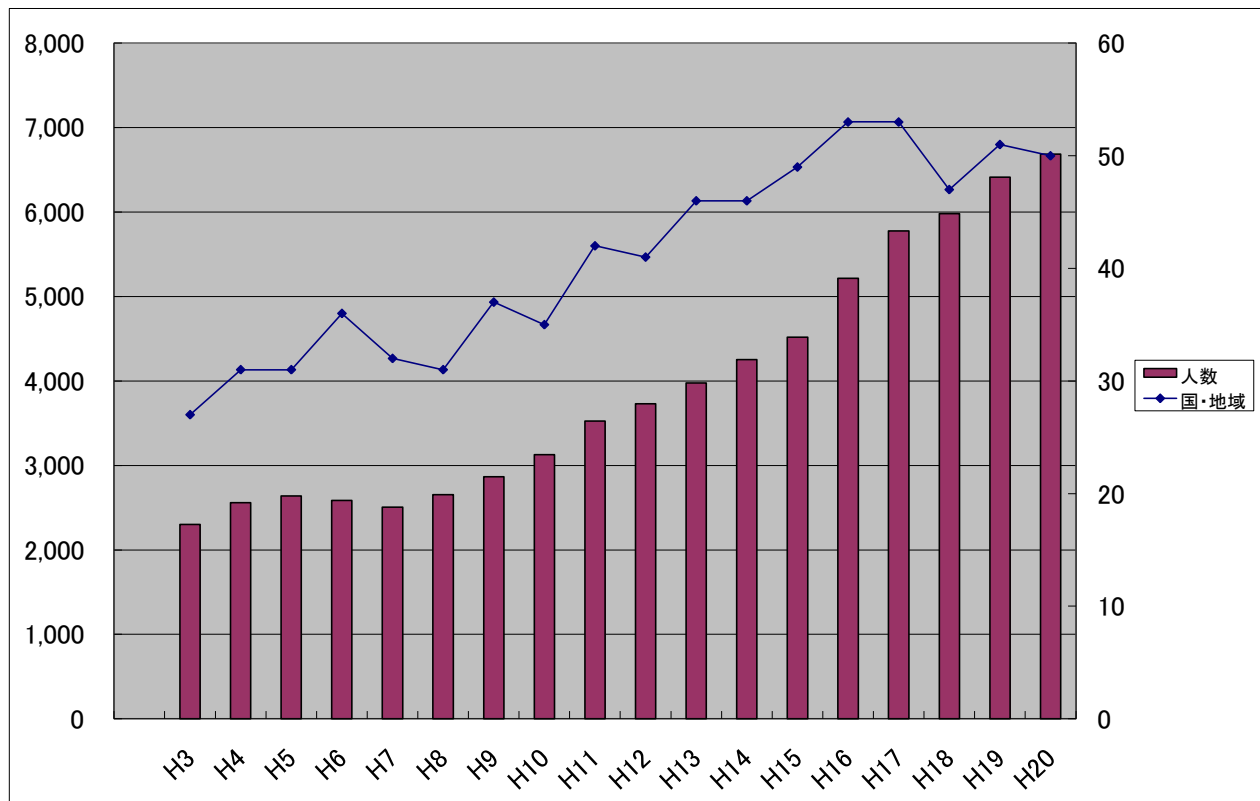
進出年 ●製造事業所(製造業)、○駐在員事務所、販売店

会社名	業種大区分	業種中区分	92以前	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	海外地	主要製品
1 A社	製造業	<ゴム製品>					●											タイ	自動車用マット
2 B社	製造業	<その他>	●91			○												タイ、香港	ポンプ、ファン
3 C社	製造業	<その他>			●													江蘇省	畳表
4 D社	製造業	<プラスチック製品>										●						ベトナム	プラスチック部品
5 E社	製造業	<衣服・その他の繊維製品>													●			安寧省	ジーンズ
6 F社	製造業	<衣服・その他の繊維製品>	○97		●							○						ベトナム、香港、北京	メンズウェア
7 G社	製造業	<衣服・その他の繊維製品>			●													上海	メンズウェア
8 H社	製造業	<衣服・その他の繊維製品>				○	●					●				●		タイ、ベトナム、江蘇省、香港、上海	事務周辺機器
9 I社	製造業	<衣服・その他の繊維製品>			●										○			江蘇省、上海	ユニフォーム
10 J社	製造業	<衣服・その他の繊維製品>			●													浙江省	カジュアルパンツ
11 K社	製造業	<衣服・その他の繊維製品>	●92															雲南省	紳士服
12 L社	製造業	<一般機械器具>														●		江蘇州	歯車
13 M社	製造業	<一般機械器具>	●89															台湾	熱処理加工
14 N社	製造業	<一般機械器具>	○90													○		アメリカ、上海	研削盤
15 O社	製造業	<金属製品>		●									●			●		タイ、フィリピン	鋳造部品
16 P社	製造業	<金属製品>				●												浙江省	インキ缶
17 Q社	製造業	<食料品>				●												四川省	乾燥野菜
18 R社	製造業	<食料品>										●						上海	乾燥野菜
19 S社	製造業	<精密機械器具>	●89, ○91															シンガポール、フィリピン	シルク印刷
20 T社	製造業	<精密機械器具>	●89															マレーシア	板金加工
21 U社	製造業	<精密機械器具>											●	○			○	アメリカ、タイ、フランス	工作機械
22 V社	製造業	<精密機械器具>								●		●						江蘇省、上海	減速機
23 W社	製造業	<精密機械器具>					●	●										アメリカ、シンガポール、ベトナム、韓国、台湾	ウエハ搬送機
24 X社	製造業	<繊維工業(その他)>								●								上海	ワーキングウェア
25 Y社	製造業	<鍛造業>		●														インドネシア	自動車部品
26 Z社	製造業	<電気機械器具>				●					●							アメリカ、イギリス	高周波電源
27 a社	製造業	<木材・木製品(家具を除く)>	●89													●		ニュージーランド、江蘇省	梱包材、家具
28 b社	製造業	<木材・木製品(家具を除く)>	●92					●										インドネシア、フィリピン	扉材、窓枠
29 c社	建設業	・建設サービス業										○	○					タイ	居住ユニット
30 d社	運輸・通信業																○	上海、遼寧省、他	海運業
31 e社	運輸・通信業				○										○			フィリピン、浙江省	家具
32 f社	卸売・小売業、飲食店																○	四川省	畳表
33 g社	卸売・小売業、飲食店			○													○	台湾、上海	紳士服
34 h社	卸売・小売業、飲食店														○			上海	紙コップ
35 i社	卸売・小売業、飲食店											○						上海	健康食品
36 j社	卸売・小売業、飲食店		○90			○												タイ、上海	ジーンズ
37 k社	サービス業														○			上海	財務諸表
38 l社	サービス業		○92	○	○							○		○	○			浙江省、フィリピン、他	船体ブロック
39 m社	サービス業										○							上海	その他
40 n社	サービス業																○	北京	その他
事業所計				4	7	5	4	2	0	2	2	7	4	5	4	7	3	合計	56

福山市の外国人登録者数等の推移

(単位:人)

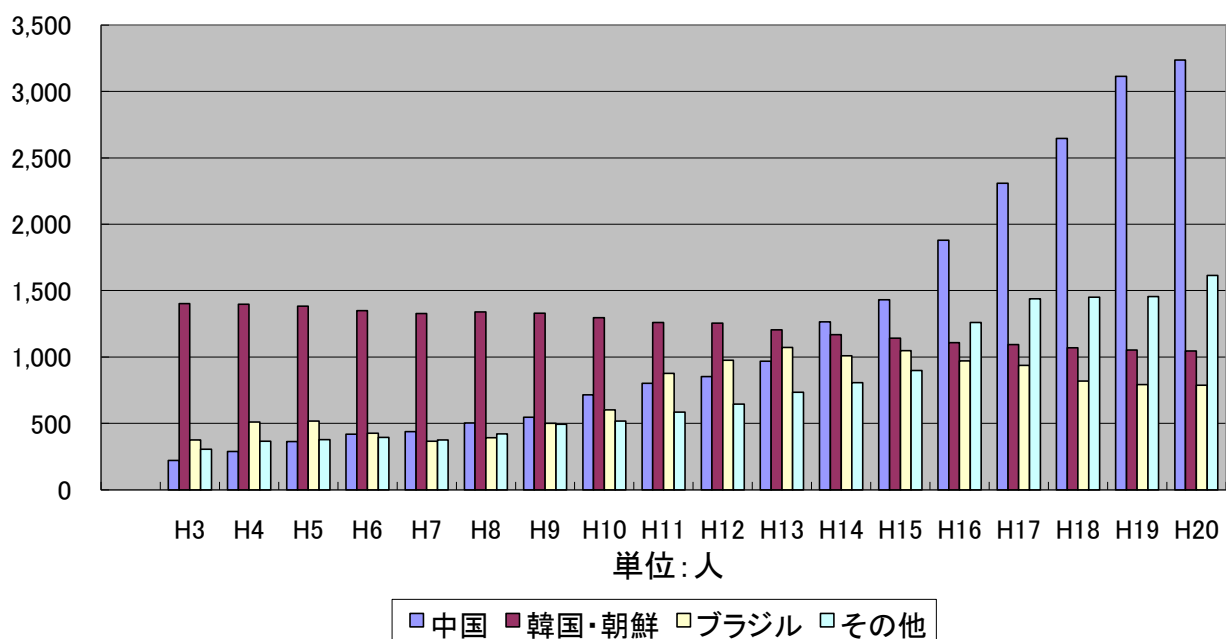
(単位:か国・地域)



(単位:か国・地域, 人)

年度末	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
国・地域	27	31	31	36	32	31	37	35	42	41	46	46	49	53	53	47	51	50
人数	2,302	2,560	2,638	2,587	2,506	2,655	2,866	3,129	3,524	3,729	3,976	4,251	4,519	5,217	5,776	5,982	6,414	6,684

外国人の主な出身国



年度末	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
中国	221	288	362	418	437	503	545	715	801	852	967	1,265	1,431	1,879	2,309	2,645	3,115	3,236
韓国・朝鮮	1,402	1,397	1,382	1,349	1,328	1,339	1,329	1,296	1,261	1,255	1,204	1,169	1,142	1,108	1,093	1,069	1,052	1,046
ブラジル	374	509	517	426	365	393	500	601	877	976	1,071	1,010	1,047	970	936	818	791	787
その他	305	366	377	394	376	420	492	517	585	646	734	807	899	1,260	1,438	1,450	1,456	1,615

福山市の従業者数の状況(産業大分類別及び年齢別)

1. 産業別の就業者数の構成

	産業大分類別の区分	従業員数 (人)	構成比
第1次産業	農林漁業	330	0.15%
	小計	330	0.15%
第2次産業	鉱業	45	0.02%
	建設業	17,340	7.91%
	製造業	48,368	22.07%
	小計	65,753	30.01%
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	938	0.43%
	情報通信業	2,909	1.33%
	運輸業	13,133	5.99%
	卸売・小売業	48,119	21.96%
	金融・保険業	4,239	1.93%
	不動産業	2,759	1.26%
	飲食店、宿泊業	15,217	6.94%
	医療、福祉	21,610	9.86%
	教育、学習支援業	9,636	4.40%
	複合サービス事業	2,270	1.04%
	サービス業	28,395	12.96%
	公務(他に分類されないもの)	3,815	1.74%
	小計	153,040	69.84%
	合 計	219,123	100.00%

総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」(2006年10月1日現在)

2. 年齢別の就業者数(参考値)

(単位:人)

国勢調査報告より				参考値	
年齢区分	常住人口	昼間人口	就業者数 A	年齢別の就業者数 (5歳ごとの平均値) A/5歳	備考
15歳～19歳	22,956	22,628	3,257	651	昼間人口の大半は学生と推定
20歳～24歳	23,179	23,604	15,348	3,070	昼間人口の一部は学生と推定
25歳～29歳	29,237	29,645	22,679	4,536	昼間人口の約76%が就業者
30歳～34歳	35,686	35,562	27,206	5,441	昼間人口の約76%が就業者
35歳～39歳	29,371	56,414	22,701	4,540	昼間人口の約79%が就業者
40歳～44歳	27,002		22,076	4,415	
45歳～49歳	27,784	61,487	22,947	4,589	昼間人口の約80%が就業者
50歳～54歳	32,792		26,007	5,201	
55歳～59歳	38,354	71,217	27,811	5,562	昼間人口の約62%が就業者
60歳～64歳	32,146		16,141	3,228	
その他の年齢	158,757	158,922	16,482	—	
全年齢	457,264	459,479	222,655		

総務省統計局「国勢調査報告」(2005年10月1日現在)

福山市立大学学生の採用意向に関するアンケート調査 (市内の企業)

1 調査目的

2011年（平成23年）4月の福山市立大学設置に向けて、本市に在所する事業所を対象として、卒業生の採用見通しを把握することを目的に調査した。

2 調査対象及び標本抽出方法

福山市内に在所する事業所で、従業員20人以上の企業から、業種ごとに無作為に909社を抽出。

3 実施時期 2009年（平成21年）11月

4 調査の主要項目

- (1) 採用に関する事項（採用実績、採用基準）
- (2) 福山市立大学学生の就業体験受入意向、卒業生の採用意向

5 回答企業数 404社（回収率 44.4%）

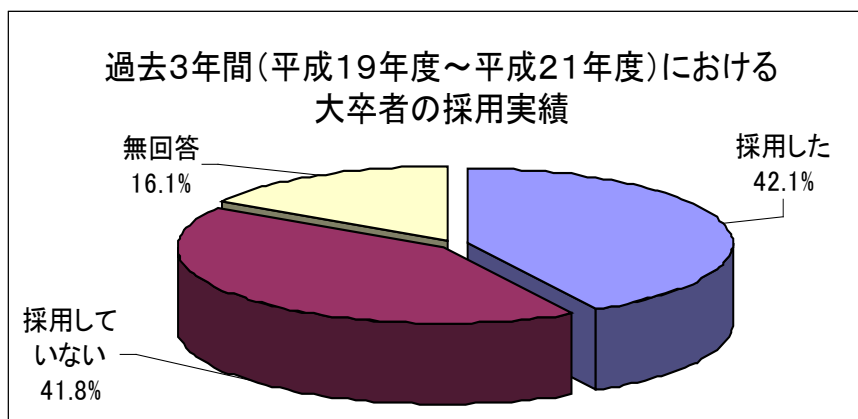
6 調査結果

(1) 大学新卒者の採用実績

本社・支社を問わず人事採用権がある事業所は、347社、人事採用権がない事業所は、57社である。

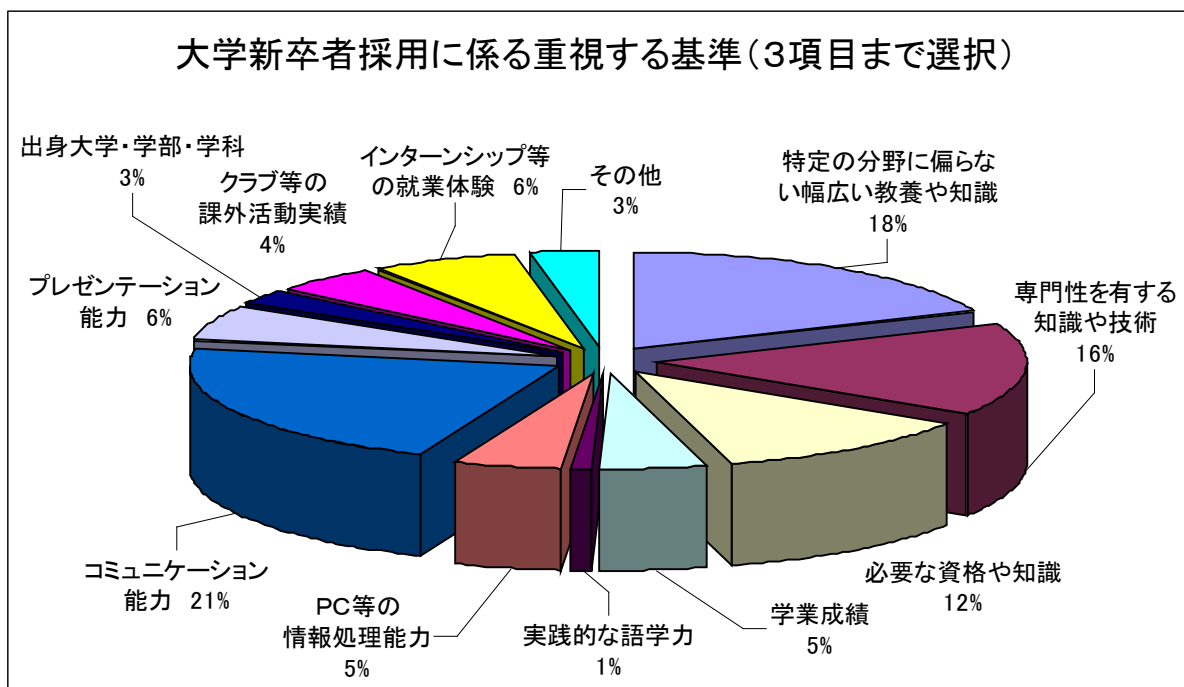
人事採用権のある事業所のうち、平成19年度～平成21年度の3か年間で、「大学新卒者を採用した」と回答した事業所は、170社（42.1%）で、「大学新卒者を採用していない」と回答した事業所は、169社（41.8%）、「無回答」が65社（16.1%）となっている。

これらの事業所での3か年間の採用合計人数は、2,292人で、1社あたり平均で、1年間に4.5人程度の採用実績となっている。



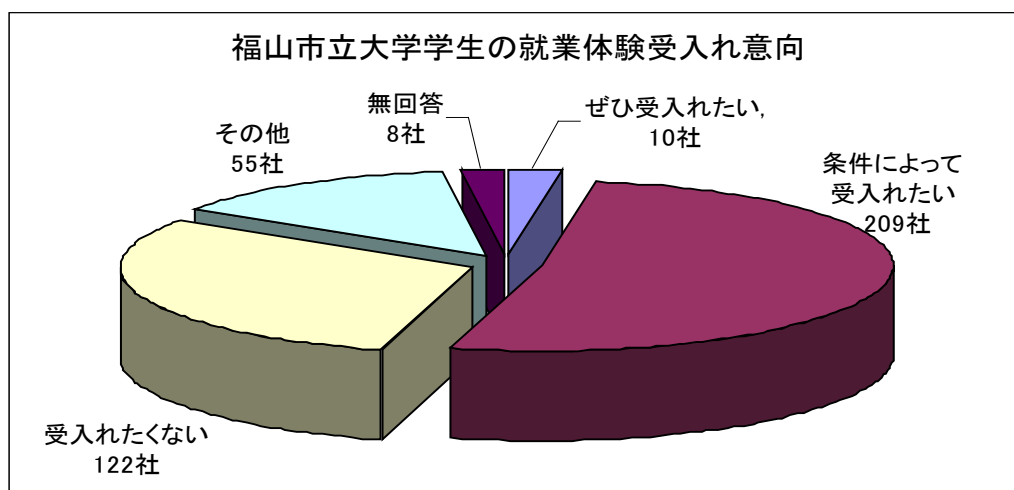
(2) 大学新卒者の採用基準

事業所が大学新卒者を採用する場合に、採用基準として最も重視する基準は、「コミュニケーション能力」が245ポイント（21％）と最も高く、次いで、「特定の分野に偏らない幅広い教養や知識」が208ポイント（18％）、「専門性を有する知識・技術」が174ポイント（16％）となっている。



(3) 就業体験受入れ意向

福山市立大学学生の就業体験受入れの意向については、「ぜひ受入れたい」、「条件によって受入れたい」と回答した合計事業所は、219社（54％）で、「受入れたくない」と回答した事業所は、122社（30％）となっている。

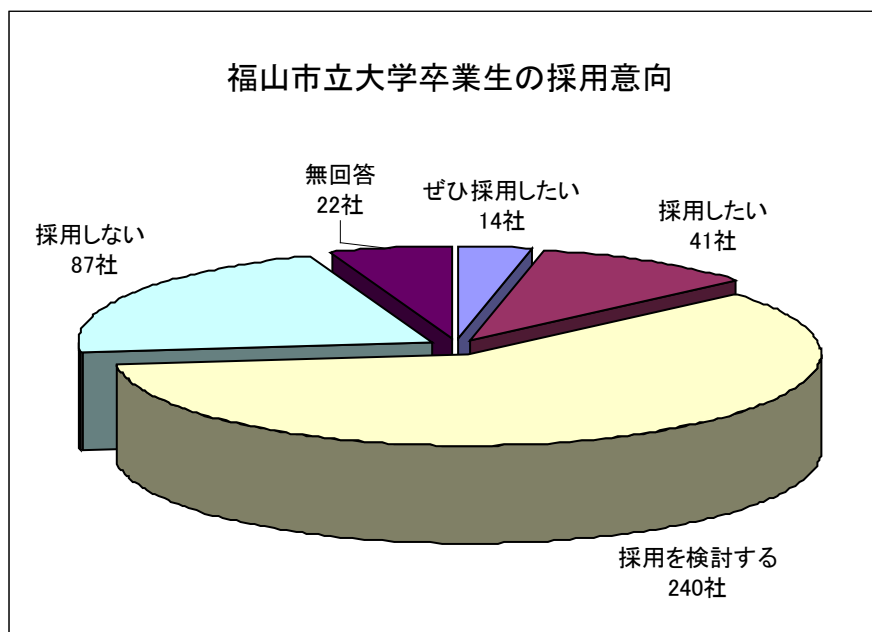


(4) 採用意向

福山市立大学卒業生の採用意向については、「ぜひ採用したい」、「採用したい」、「一応採用を検討する」と回答した事業所の合計は、295社（73%）である。

当該採用意向と本市に在所する従業員数20人以上の企業数1,452社から採用事業所数を推計すると、1,060社が見込まれる。

また、就職先は、本市のみならず、県内・県外各地も対象市場であり、就職先確保については、一定の見通しがあると考えられる。



教育学部児童教育学科の教育課程の構成【概念図】



教育学部児童教育学科の教育課程(専門教育)の体系性

専門教育科目		1年次	2年次	3年次	4年次
学 部 基 礎 科 目	人間と教育	発達と教育	福祉と教育		
	文化と教育				
基 幹 科 目	発 達		子ども論	発達心理学	教育心理学
	家 族		家族の歴史	家族臨床	地域福祉論
	障 害		家族援助論		
			障害者教育指導論	インクルージョンの歴史	障害者の福祉と教育

教育・保育に関する幅広い視野と使命感の育成

展 開 科 目	教 育 学 関 連 科 目	教職論 教育統計		初等国語 書写演習 初等社会 算数 初等理科 生活 初等音楽	図画工作 初等家庭 初等体育 教育原理 教育史 教育制度論 教育課程論A(小)	算数科指導法 理科指導法 生活科指導法 音楽科指導法 家庭科指導法 道德教育論 特別活動論	教育社会学 国語科指導法 社会科指導法 図画工作科指導法 体育科指導法 教育方法論A(小) 生徒指導論(進路指導を含む。)	教育相談 英語活動論 科学実験法 心理学実験演習 子どもと法律	教職実践演習(小・幼)
	保 育 学 関 連 科 目	保育原理Ⅰ 保育原理Ⅱ 保育内容(健康) 保育内容(環境) 保育内容(言葉) 保育内容B(表現)	保育内容C(表現) 乳児保育Ⅰ 音楽表現活動Ⅰ(基礎) 音楽表現活動Ⅱ(応用) 音楽表現A(ピアノ) 音楽表現B(声楽)	図画工作表現活動Ⅰ(基礎) 図画工作表現活動Ⅱ(応用) 運動・身体表現活動Ⅰ(基礎) 運動・身体表現活動Ⅱ(応用) 保育教材研究 食育研究	社会福祉 養護原理 小児保健Ⅰ 小児保健Ⅱ 小児保健実習 小児栄養Ⅰ	小児栄養Ⅱ 保育内容(人間関係) 保育内容A(表現) 乳児保育Ⅱ 保育者論 教育課程論B(幼・保)	社会福祉援助技術 児童福祉論 精神保健 障害児保育 養護内容 乳幼児心理学	青年心理学 保育臨床相談 幼児の理解と発達相談 教育方法論B(幼) 自然環境の観察法	保育・教職実践演習(幼)
	特別支援教育関連科目	特別支援教育総論 知的障害者指導論 障害者の心理・生理・病理	発達障害教育総論		知的障害者の心理・生理・病理		肢体不自由者の心理 肢体不自由者の生理・病理 病弱者の心理	病弱者の生理・病理 障害者発達診断法 知的障害者教育課程論	肢体不自由者指導論 病弱者指導論 重複障害教育総論

基礎的・基本的な教育・保育能力の育成

実 習 科 目		幼稚園教育実習事前事後指導A 保育実習Ⅰ(保育所) 幼稚園教育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習事前事後指導	小学校教育実習事前事後指導 幼稚園教育実習事前事後指導B 保育実習事前事後指導 小学校教育実習 幼稚園教育実習ⅡA 保育実習Ⅰ(施設) 幼稚園教育実習事前事後指導A 幼稚園教育実習ⅡB 保育実習Ⅲ	特別支援学校教育実習
---------	--	---	--	------------

応用的・実践的な教育・保育能力の育成

発 展 科 目	教 育 学 ・ 保 育 学			教育史特論 教育方法特論 教育制度特論	保育実践理論研究特論 保育制度特論 保育国際比較特論	保育表現研究特論 産育文化史特論	
	心 理 学 ・ 発 達 臨 床			発達心理学特論 生理心理学特論 青年心理学特論	教育心理学特論 臨床心理学特論 幼児心理学特論		
	特別支援教育・児童福祉			障害原理特論 特別支援教育特論 児童福祉特論	言語障害特論 社会福祉特論		
	教 育 ・ 保 育 内 容 研 究			国語科教育特論 社会科教育特論 算数科教育特論	理科教育特論 音楽教育特論 絵画造形表現特論	家庭科教育・生活保育特論	

演 習		教育基礎ゼミ	教育専門ゼミ	教育研究ゼミ
卒 業 研 究				卒業研究

探求的・創造的な教育・保育能力の育成

教育学部 児童教育学科の専門教育科目の科目区分構成

履修年次		1年次			2年次			3年次			4年次			
専門 教育科目	学部基礎科目		人間と教育 発達と教育 福祉と教育 文化と教育											
	基幹科目	発達				子ども論	発達心理学	教育心理学						
		家族				家族の歴史 家族援助論	家族臨床	地域福祉論						
		障害				障害者教育指導論	インクルージョンの歴史	障害者の福祉と教育						
	展開科目	教育学関連科目	教職論 教育統計			初等国語 書写演習 初等社会 算数 初等理科 生活 初等音楽	図画工作 初等家庭 初等体育 教育原理 教育史 教育制度論 教育課程論A(小)	算数科指導法 理科指導法 生活科指導法 音楽科指導法 家庭科指導法 道德教育論 特別活動論	教育社会学 国語科指導法 社会科指導法 図画工作科指導法 体育科指導法 教育方法論A(小) 生徒指導論(進路指導を含む。)	教育相談 英語活動論 科学実験法 心理学実験演習 子どもと法律	教職実践演習(小・幼)			
			保育学関連科目	保育原理Ⅰ 保育原理Ⅱ 保育内容(健康) 保育内容(環境) 保育内容(言葉) 保育内容B(表現)	保育内容C(表現) 乳児保育Ⅰ 音楽表現活動Ⅰ(基礎) 音楽表現活動Ⅱ(応用) 音楽表現A(ピアノ) 音楽表現B(声楽)	図画工作表現活動Ⅰ(基礎) 図画工作表現活動Ⅱ(応用) 運動・身体表現活動Ⅰ(基礎) 運動・身体表現活動Ⅱ(応用) 保育教材研究 食育研究	社会福祉 養護原理 小児保健Ⅰ 小児保健Ⅱ 小児保健実習 小児栄養Ⅰ	小児栄養Ⅱ 保育内容(人間関係) 保育内容A(表現) 乳児保育Ⅱ 保育者論 教育課程論B(幼・保)	社会福祉援助技術 児童福祉論 精神保健 障害児保育 養護内容 乳幼児心理学	青年心理学 保育臨床相談 幼児の理解と発達相談 教育方法論B(幼) 自然環境の観察法	保育・教職実践演習(幼)			
				特別支援教育関連科目	特別支援教育総論 知的障害者指導論 障害者の心理・生理・病理		知的障害者の心理・生理・病理			肢体不自由者の心理 肢体不自由者の生理・病理 病弱者の心理			病弱者の生理・病理 障害者発達診断法 知的障害者教育課程論	肢体不自由者指導論 病弱者指導論 重複障害教育総論
	発展科目	教育学・保育学								教育史特論 教育方法特論 教育制度特論	保育実践理論研究特論 保育制度特論 保育国際比較特論	保育表現研究特論 産育文化史特論		
		心理学・発達臨床							発達心理学特論 生理心理学特論 青年心理学特論	教育心理学特論 臨床心理学特論 幼児心理学特論				
特別支援教育・児童福祉								障害原理特論 特別支援教育特論 児童福祉特論	言語障害特論 社会福祉特論					
教育・保育内容研究								国語科教育特論 社会科教育特論 算数科教育特論	理科教育特論 音楽教育特論 絵画造形表現特論	家庭科教育・生活保育特論				
実習科目					幼稚園教育実習事前事後指導A 保育実習事前事後指導 幼稚園教育実習Ⅰ 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅱ			小学校教育実習事前事後指導 幼稚園教育実習事前事後指導B 保育実習事前事後指導 小学校教育実習 幼稚園教育実習ⅡA 保育実習Ⅰ(施設) 幼稚園教育実習事前事後指導A 幼稚園教育実習ⅡB 保育実習Ⅲ			特別支援学校教育実習			
演習					教育基礎ゼミ			教育専門ゼミ			教育研究ゼミ			
卒業研究											卒業研究			

- 教育コースと保育コースで共通な科目群
- 教育コース科目群（小学校教諭免許状取得に必要な科目群と教育の現代的ニーズに対応した科目群で構成）
- 保育コース科目群（保育士資格取得に必要な科目群と保育の現代的ニーズに対応した科目群で構成）
- 特別支援学校教諭免許状の取得に必要な科目群(教育コース)、特別支援教育についての理解を深める科目群(保育コース)

・教育コース学生で、小学校教諭免許状に加えて幼稚園教諭免許状の取得を目指す者は、展開科目(教育学関連科目)と展開科目(保育学関連科目)から、必要な授業科目を履修する。
・保育コース学生で、保育士資格に加えて幼稚園教諭免許状の取得を目指す者は、展開科目(教育学関連科目)と展開科目(保育学関連科目)から、必要な授業科目を履修する。

都市経営学部都市経営学科の教育課程の構成【概念図】

